

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上原 弘久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 永井 穂高

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 主計部長 納富 勤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
保険料等収入	(百万円)	535,503	560,086	2,178,203
資産運用収益	(百万円)	194,039	207,284	500,793
保険金等支払金	(百万円)	568,461	522,531	2,547,969
経常利益又は 経常損失 ()	(百万円)	43,257	35,078	74,144
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	5,357	5,245	22,378
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ()	(百万円)	59,252	18,977	132,150
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	184,433	198,165	335,943
純資産額	(百万円)	1,183,404	1,168,274	993,681
総資産額	(百万円)	17,706,676	16,994,437	16,773,877
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額 ()	(円)	105.85	34.69	237.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額	(円)	-	34.66	-
自己資本比率	(%)	6.6	6.8	5.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第19期第1四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失及び1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(子会社の新設)

当社グループのT & Dユニテッドキャピタル株式会社が、2023年5月19日にT & Dリスクソリューションズ株式会社を設立いたしました。

この結果、2023年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

(連結経営成績)

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入5,600億円（前年同期比4.6%増）、資産運用収益2,072億円（同6.8%増）、その他経常収益214億円（同5.7%減）を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ365億円増加し、7,888億円（同4.9%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金5,225億円（同8.1%減）、責任準備金等繰入額590億円（同621.1%増）、資産運用費用898億円（同80.1%増）、事業費623億円（同1.8%増）、その他経常費用191億円（同1.1%減）、持分法による投資損失8億円（同99.1%減）を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ418億円減少し、7,537億円（同5.3%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、350億円の経常利益（前年同期は432億円の経常損失）となりました。

特別損失は18億円（前年同期比22.0%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額18億円（同14.0%減）によります。

経常損益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、189億円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は592億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、グループ修正利益()は、前第1四半期連結累計期間に比べ100億円減少し、286億円（前年同期比25.9%減）となりました。

()親会社株主に帰属する当期純損益に対し、市場の変動により会計上生じる一時的な評価性損益等を一部調整したグループの経営実態を表す指標の一つ。

(連結財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16兆9,944億円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券12兆669億円（同2.4%増）、貸付金1兆7,715億円（同0.8%増）、金銭の信託1兆1,350億円（同6.8%減）、現金及び預貯金1兆1,544億円（同1.2%増）であります。

負債合計は15兆8,261億円（同0.3%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は14兆1,100億円（同0.4%増）となっております。

純資産合計は1兆1,682億円（同17.6%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,527億円（同64.7%増）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は917.8%（前連結会計年度末は920.1%）となりました。また、連結実質純資産額（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額）は2兆889億円（前連結会計年度末は1兆8,691億円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

生命保険会社 3 社

ア 経営成績

太陽生命保険株式会社

当第 1 四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1,462億円（前年同期比19.1%減）、資産運用収益640億円（同8.0%減）、その他経常収益379億円（同31.7%減）を合計した結果、前年同期に比べ576億円減少し、2,482億円（同18.8%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,735億円（同27.4%減）、資産運用費用314億円（同35.7%増）、事業費225億円（同4.5%増）、その他経常費用66億円（同6.5%減）を合計した結果、前年同期に比べ567億円減少し、2,341億円（同19.5%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ9億円減少し、141億円（同6.2%減）となりました。

特別損失は8億円（同10.0%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額8億円（同9.5%減）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ9億円減少し、71億円（同11.4%減）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は97億円（前年同期比36.0%減）となりました。順ざや額は59億円（同70.6%減）となりました。

大同生命保険株式会社

当第 1 四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1,995億円（前年同期比4.5%増）、資産運用収益875億円（同44.8%増）、その他経常収益79億円（同3.1%増）を合計した結果、前年同期に比べ359億円増加し、2,950億円（同13.9%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,393億円（同4.1%増）、責任準備金等繰入額401億円（同0.1%減）、資産運用費用584億円（同157.9%増）、事業費304億円（同2.3%増）、その他経常費用62億円（同5.0%増）を合計した結果、前年同期に比べ422億円増加し、2,746億円（同18.2%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ62億円減少し、204億円（同23.6%減）となりました。

特別損失は8億円（同30.5%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額8億円（同16.2%減）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ42億円減少し、120億円（同25.9%減）となりました。

なお、基礎利益は143億円（同43.2%減）となりました。逆ざや額は9億円（前年同期は113億円の順ざや）となりました。

T & D フィナンシャル生命保険株式会社

当第 1 四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入2,117億円（前年同期比31.1%増）、資産運用収益566億円（同12.1%減）、その他経常収益17億円（同56.9%増）を合計した結果、前年同期に比べ430億円増加し、2,701億円（同18.9%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,082億円（同7.2%増）、責任準備金等繰入額519億円（同217.2%増）、資産運用費用2億円（同94.7%減）、事業費64億円（同11.3%減）、その他経常費用15億円（同10.9%増）を合計した結果、前年同期に比べ448億円増加し、2,683億円（同20.0%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ17億円減少し、18億円（同49.8%減）となりました。

特別損失は1億円（前年同期比23.1%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額1億円（同23.1%減）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ13億円減少し、10億円（同55.8%減）となりました。

修正利益は、前年同期に比べ33億円減少し、3億円（同91.8%減）となりました。

なお、基礎利益は5億円（同63.3%減）となりました。逆ざや額は2億円（前年同期比141.4%増）となりました。

イ 財政状態

太陽生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は7兆4,099億円（前事業年度末比0.8%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆4,264億円（同3.0%増）、貸付金1兆565億円（同0.8%減）、現金及び預貯金4,807億円（同15.1%減）であります。

負債の部合計は7兆1,232億円（同0.2%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆8,811億円（同0.6%減）となっております。

純資産の部合計は2,867億円（同16.4%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,526億円（同92.9%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は595.5%（前事業年度末は580.9%）となりました。また、実質純資産額は6,962億円（同6,177億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は7兆6,166億円（前事業年度末比2.0%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券6兆2,338億円（同2.2%増）、貸付金7,917億円（同1.3%増）、現金及び預貯金2,836億円（同8.3%増）であります。

負債の部合計は6兆7,913億円（同1.5%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆5,288億円（同0.6%増）となっております。

純資産の部合計は8,252億円（同7.1%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,301億円（同47.6%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,135.1%（前事業年度末は1,116.1%）となりました。また、実質純資産額は1兆3,482億円（同1兆2,632億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は1兆8,164億円（前事業年度末比0.9%減）となりました。

主な資産構成は、金銭の信託1兆1,318億円（同6.7%減）、公社債を中心とする有価証券3,861億円（同2.1%減）、現金及び預貯金2,513億円（同35.3%増）であります。

負債の部合計は1兆7,488億円（同0.9%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆6,952億円（同3.1%増）となっております。

純資産の部合計は676億円（同1.7%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は155億円（前事業年度末は133億円）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は595.8%（同659.4%）となりました。また、実質純資産額は415億円（同645億円）となりました。

ウ 契約業績

太陽生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料（新契約には、転換による純増加を含みます。以下同じ）は、保障ニーズの高まる中、対面・非対面を融合した営業活動を通じて保障性商品の販売が好調だった半面、貯蓄性商品の販売が伸び悩み、84億円（前年同期比7.7%減）と前年同期と比べ減少しました。なお医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料については、53億円（同1.1%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、5,708億円（同1.0%減、前事業年度末比0.3%減）となり、前事業年度末と概ね同水準となりました。

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、455億円（前年同期比34.5%減）となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、12兆5,397億円（同10.9%減、前事業年度末比3.5%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

大同生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、対面・非対面を組み合わせた丁寧なコンサルティング営業の実践等により、お客さまの保障ニーズに対的確にお応えしたことで172億円（前年同期比5.5%増）と、前年同期と比べ増加しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料についても、44億円（同2.6%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、8,025億円（同0.4%増、前事業年度末比0.1%増）となり、前事業年度末と概ね同水準となりました。

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、7,967億円（前年同期比3.5%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆5,022億円（同0.6%減、前事業年度末比0.2%減）となり、前事業年度末と概ね同水準となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、一時払商品の販売好調等により226億円（前年同期比99.4%増）となり、前年同期と比べ増加しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料については、10億円（同915.6%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、2,092億円（同24.1%増、前事業年度末比10.0%増）となり、前事業年度末と比べ増加しました。

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、2,209億円（前年同期比40.4%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、3兆5,125億円（同13.0%増、前事業年度末比7.9%増）となり、前事業年度末と比べ増加しました。

T & Dユナイテッドキャピタル（連結）

親会社株主に帰属する四半期純損益は、5億円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は859億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、修正利益については、前年同期から8億円減少し、98億円（前年同期比7.8%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの定める経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	589,000,000	589,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	589,000,000	589,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		589,000		207,111		89,420

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 40,543,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 547,242,900	5,472,429	
単元未満株式	普通株式 1,213,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	589,000,000		
総株主の議決権		5,472,429	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式が1,338,700株(議決権の数13,387個)含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋 二丁目7番1号	40,543,500		40,543,500	6.88
計		40,543,500		40,543,500	6.88

(注) 上記の自己所有株式のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式1,338,700株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,140,802	1,154,450
コールローン	543	697
買入金銭債権	158,873	170,941
金銭の信託	1,217,451	1,135,016
有価証券	² 11,784,186	² 12,066,956
貸付金	1,757,818	1,771,514
有形固定資産	382,430	381,492
無形固定資産	34,386	34,756
代理店貸	424	350
再保険貸	44,504	59,444
その他資産	181,432	215,671
退職給付に係る資産	2,744	4,025
繰延税金資産	71,282	4,566
貸倒引当金	3,003	5,447
資産の部合計	16,773,877	16,994,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
保険契約準備金	14,055,870	14,110,085
支払備金	75,569	72,677
責任準備金	13,910,695	13,969,743
契約者配当準備金	1 69,605	1 67,665
代理店借	2,355	2,255
再保険借	27,605	42,302
短期社債	5,999	7,999
社債	120,000	120,000
その他負債	1,253,626	1,225,200
役員賞与引当金	302	70
株式給付引当金	1,425	1,302
退職給付に係る負債	40,818	41,533
役員退職慰労引当金	62	35
特別法上の準備金	267,329	269,177
価格変動準備金	267,329	269,177
繰延税金負債	342	1,742
再評価に係る繰延税金負債	4,456	4,456
負債の部合計	15,780,196	15,826,163
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	64,040	63,940
利益剰余金	504,160	506,136
自己株式	68,361	74,588
株主資本合計	706,952	702,600
¹ 其他有価証券評価差額金	274,861	452,737
繰延ヘッジ損益	161	2,336
土地再評価差額金	34,256	34,256
為替換算調整勘定	35,070	38,859
在外関係会社における債務評価調整額	3,810	3,810
その他の包括利益累計額合計	279,647	458,814
新株予約権	570	350
非支配株主持分	6,511	6,509
純資産の部合計	993,681	1,168,274
負債及び純資産の部合計	16,773,877	16,994,437

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
経常収益	752,315	788,847
保険料等収入	535,503	560,086
資産運用収益	194,039	207,284
利息及び配当金等収入	86,400	76,364
金銭の信託運用益	60,096	45,949
売買目的有価証券運用益	-	199
有価証券売却益	20,561	42,352
有価証券償還益	369	-
為替差益	25,893	33,722
貸倒引当金戻入額	84	-
その他運用収益	633	838
特別勘定資産運用益	-	7,857
その他経常収益	22,772	21,476
経常費用	795,572	753,769
保険金等支払金	568,461	522,531
保険金	145,981	86,616
年金	83,769	84,461
給付金	47,870	40,973
解約返戻金	160,789	137,013
その他返戻金	32,535	18,567
再保険料	97,514	154,898
責任準備金等繰入額	8,189	59,051
支払備金繰入額	553	-
責任準備金繰入額	7,632	59,047
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	49,886	89,842
支払利息	440	215
売買目的有価証券運用損	85	-
有価証券売却損	9,759	18,727
有価証券評価損	285	1,705
金融派生商品費用	30,968	57,846
貸倒引当金繰入額	-	2,443
賃貸用不動産等減価償却費	1,430	1,513
その他運用費用	4,450	7,388
特別勘定資産運用損	2,465	-
事業費	61,273	62,380
その他経常費用	19,346	19,142
持分法による投資損失	88,416	822
経常利益又は経常損失()	43,257	35,078

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
特別利益	5	0
国庫補助金	5	0
特別損失	2,391	1,866
固定資産等処分損	237	17
価格変動準備金繰入額	2,148	1,847
その他特別損失	5	0
契約者配当準備金繰入額	5,357	5,245
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	51,000	27,966
法人税及び住民税等	9,736	8,100
法人税等調整額	1,519	867
法人税等合計	8,216	8,968
四半期純利益又は四半期純損失()	59,217	18,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	20
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	59,252	18,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	59,217	18,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,723	177,870
繰延ヘッジ損益	2,518	2,497
為替換算調整勘定	17	16
持分法適用会社に対する持分相当額	2,971	3,776
その他の包括利益合計	125,216	179,166
四半期包括利益	184,433	198,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,467	198,144
非支配株主に係る四半期包括利益	34	20

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、T & D ユナイテッドキャピタル(株)がT & D リスクソリューションズ(株)を設立したことから連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)及び執行役員(国内非居住者を除く。監査等委員でない取締役と併せて、以下「取締役等」という。)並びに生命保険会社3社の取締役(社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(国内非居住者を除く。当社の取締役等と併せて、以下「対象取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託の仕組みを活用して当社株式等を交付等する役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、本制度という。)を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づき対象取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。対象取締役等に対し交付等する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は1,872百万円(前連結会計年度は2,018百万円)、株式数は1,242,100株(同1,338,700株)であります。

(IBNR 備金の計算方法変更)

支払備金のうち、既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当第1四半期連結会計期間中にみなし入院の入院給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

(有価証券保有目的区分の変更)

大同生命保険(株)では、当第1四半期連結会計期間において、一般資産区分で保有する満期保有目的の債券(貸借対照表計上額159,230百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、保険負債の長期性に合わせた投資期間の長期化を目的とする保有債券の入れ替えを機動的に実施するために変更したものです。

この結果、有価証券が18,451百万円増加、繰延税金負債が5,153百万円増加、その他有価証券評価差額金が13,297百万円増加しております。なお、この変更による損益の影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
期首残高	72,856	69,605
契約者配当金支払額	25,613	7,207
利息による増加等	15	3
その他による増加額	-	17
その他による減少額	31	-
契約者配当準備金繰入額	22,378	5,245
期末残高	69,605	67,665

2 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
1,467,766	1,412,591

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
5,245	5,185

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,751百万円	28.0円	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金40百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,002百万円	31.0円	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金41百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T & D フィナンシャル生命保険	T & D ユナイテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	305,490	258,847	227,139	187	791,664	9,444	801,109	48,794	752,315
セグメント間の内部振替高	443	246	-	-	689	37,063	37,753	37,753	-
計	305,934	259,093	227,139	187	792,354	46,508	838,862	86,547	752,315
セグメント利益又は損失()	15,047	26,724	3,608	88,773	43,392	29,502	13,889	29,367	43,257

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 48,794百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額48,287百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 29,367百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T & D フィナンシャル生命保険	T & D ユナイテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	247,259	294,648	270,145	292	812,346	10,275	822,622	33,774	788,847
セグメント間の内部振替高	1,038	421	-	-	1,459	112,133	113,592	113,592	-
計	248,297	295,069	270,145	292	813,805	122,409	936,215	147,367	788,847
セグメント利益又は損失()	14,111	20,425	1,812	500	35,849	104,407	140,256	105,178	35,078

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 33,774百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額33,003百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 105,178百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(以下、「組合出資金等」という。)は、次表には含めておりません((注)1を参照ください。)。また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託のうち現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	132,873	131,516	1,357
有価証券として取り扱うもの	130,034	128,640	1,393
・満期保有目的の債券	82,373	80,980	1,393
・その他有価証券	47,660	47,660	-
上記以外	2,839	2,875	35
(2)金銭の信託	1,213,768	1,174,024	39,744
運用目的の金銭の信託	4,710	4,710	-
満期保有目的の金銭の信託	30,485	29,040	1,444
責任準備金対応の金銭の信託	929,828	891,528	38,299
その他の金銭の信託	248,745	248,745	-
(3)有価証券	11,325,531	11,326,403	872
売買目的有価証券(*1)	73,480	73,480	-
満期保有目的の債券	821,559	907,015	85,455
責任準備金対応債券	4,819,431	4,734,848	84,582
その他有価証券(*1)	5,611,059	5,611,059	-
(4)貸付金	1,755,779	1,763,965	8,186
保険約款貸付(*2)	100,664	108,283	7,627
一般貸付(*2)	1,657,153	1,655,681	559
貸倒引当金(*3)	2,038	-	-
資産計	14,427,952	14,395,909	32,043
(1)社債	120,000	116,489	3,511
(2)その他負債中の借入金	57,155	56,771	384
負債計	177,155	173,260	3,895
デリバティブ取引(*4)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,910)	(2,910)	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの(*5)	(20,530)	(20,396)	134
デリバティブ取引計	(23,441)	(23,307)	134

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*5) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	134,942	133,829	1,112
有価証券として取り扱うもの	132,102	130,952	1,150
・満期保有目的の債券	84,446	83,295	1,150
・その他有価証券	47,656	47,656	-
上記以外	2,839	2,877	37
(2)金銭の信託	1,131,867	1,070,359	61,507
運用目的の金銭の信託	4,698	4,698	-
満期保有目的の金銭の信託	30,523	29,242	1,280
責任準備金対応の金銭の信託	892,010	831,783	60,227
その他の金銭の信託	204,635	204,635	-
(3)有価証券	11,561,143	11,559,531	1,612
売買目的有価証券(*1)	73,660	73,660	-
満期保有目的の債券	643,419	712,000	68,581
責任準備金対応債券	4,919,121	4,848,927	70,193
その他有価証券(*1)	5,924,942	5,924,942	-
(4)貸付金	1,767,049	1,772,622	5,573
保険約款貸付(*2)	99,305	107,049	7,751
一般貸付(*2)	1,672,209	1,665,573	2,178
貸倒引当金(*3)	4,465	-	-
資産計	14,595,002	14,536,343	58,659
(1)社債	120,000	117,661	2,339
(2)その他負債中の借入金	57,013	56,642	370
負債計	177,013	174,303	2,709
デリバティブ取引(*4)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(17,990)	(17,990)	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの(*5)	(99,269)	(99,156)	112
デリバティブ取引計	(117,259)	(117,146)	112

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*5) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 1 市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、「資産(3)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
関連会社株式等	18,343	17,698
非上場株式等(*1)	1,157	1,102
組合出資金等(*2)	17,186	16,596
その他有価証券	440,311	488,114
非上場株式等(*1)(*3)	31,912	31,194
組合出資金等(*2)(*3)	408,399	456,920

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式等及び組合出資金等について、3,433百万円減損処理を行っております。また、当第1四半期連結会計期間において、非上場株式等及び組合出資金等について、1,693百万円減損処理を行っております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	46,143	1,517	47,660
その他有価証券	-	46,143	1,517	47,660
金銭の信託	4,599	248,855	-	253,455
運用目的の金銭の信託	4,599	110	-	4,710
その他の金銭の信託	-	248,745	-	248,745
有価証券	2,532,440	2,576,181	91	5,108,712
売買目的有価証券	-	72,830	-	72,830
外国証券	-	37	-	37
外国その他の証券	-	37	-	37
その他の証券	-	72,793	-	72,793
その他有価証券	2,532,440	2,503,350	91	5,035,881
公社債	420,601	917,678	91	1,338,371
国債	397,170	-	-	397,170
地方債	-	42,067	-	42,067
社債	23,430	875,611	91	899,133
株式	661,438	-	-	661,438
外国証券	1,177,700	1,493,796	-	2,671,497
外国公社債	792,046	437,881	-	1,229,928
外国株式	23,574	-	-	23,574
外国その他の証券	362,079	1,055,914	-	1,417,993
その他の証券	272,699	91,874	-	364,574
デリバティブ取引	1	11,084	-	11,086
通貨関連	-	11,024	-	11,024
株式関連	1	59	-	61
資産計	2,537,041	2,882,264	1,608	5,420,915
デリバティブ取引	-	34,527	-	34,527
通貨関連	-	34,366	-	34,366
株式関連	-	161	-	161
負債計	-	34,527	-	34,527

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表における金額は金融資産575,827百万円であります。

当第 1 四半期連結会計期間(2023年 6 月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	-	45,339	2,317	47,656
その他有価証券	-	45,339	2,317	47,656
金銭の信託	4,607	204,725	-	209,333
運用目的の金銭の信託	4,607	90	-	4,698
その他の金銭の信託	-	204,635	-	204,635
有価証券	2,725,055	2,627,989	28	5,353,073
売買目的有価証券	-	72,813	-	72,813
外国証券	-	33	-	33
外国その他の証券	-	33	-	33
その他の証券	-	72,779	-	72,779
その他有価証券	2,725,055	2,555,175	28	5,280,259
公社債	598,878	927,865	28	1,526,772
国債	565,578	-	-	565,578
地方債	-	44,808	-	44,808
社債	33,299	883,057	28	916,385
株式	720,598	-	-	720,598
外国証券	1,109,337	1,534,764	-	2,644,101
外国公社債	711,902	419,024	-	1,130,927
外国株式	24,587	-	-	24,587
外国その他の証券	372,846	1,115,739	-	1,488,586
その他の証券	296,240	92,545	-	388,786
デリバティブ取引	-	627	-	627
通貨関連	-	627	-	627
株式関連	-	0	-	0
資産計	2,729,663	2,878,681	2,345	5,610,690
デリバティブ取引	-	117,886	-	117,886
通貨関連	-	116,713	-	116,713
株式関連	-	1,172	-	1,172
負債計	-	117,886	-	117,886

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期連結貸借対照表における金額は金融資産645,529百万円であります。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 公社債	790,975	880,821	89,846
国債	606,211	685,392	79,181
地方債	47,051	50,114	3,062
社債	137,712	145,315	7,602
(2) 外国証券	30,583	26,193	4,390
外国公社債	30,583	26,193	4,390
(3) その他の証券	88,373	86,979	1,393
合計	909,932	993,994	84,062

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額5,999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額82,373百万円)を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 公社債	610,024	683,603	73,579
国債	450,132	510,659	60,526
地方債	42,679	46,232	3,552
社債	117,211	126,711	9,499
(2) 外国証券	33,394	28,396	4,997
外国公社債	33,394	28,396	4,997
(3) その他の証券	90,446	89,295	1,150
合計	733,865	801,295	67,430

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額 5,999百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額84,446百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	4,780,069	4,696,589	83,479
国債	3,340,816	3,285,194	55,621
地方債	316,360	307,247	9,112
社債	1,122,892	1,104,147	18,745
(2)外国証券	39,362	38,259	1,103
外国公社債	39,362	38,259	1,103
合計	4,819,431	4,734,848	84,582

(注)責任準備金対応債券について204百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて原則として30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	4,876,470	4,807,953	68,516
国債	3,428,607	3,379,734	48,872
地方債	316,426	308,808	7,617
社債	1,131,436	1,119,409	12,026
(2)外国証券	42,650	40,974	1,676
外国公社債	42,650	40,974	1,676
合計	4,919,121	4,848,927	70,193

3 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	1,359,270	1,338,371	20,898
国債	403,889	397,170	6,719
地方債	40,595	42,067	1,472
社債	914,785	899,133	15,652
(2) 株式	410,541	661,438	250,896
(3) 外国証券	3,203,625	3,190,479	13,145
外国公社債	1,386,771	1,229,928	156,843
外国株式	22,091	23,898	1,806
外国その他の証券	1,794,761	1,936,652	141,890
(4) その他の証券	472,759	531,430	58,671
合計	5,446,196	5,721,720	275,523

- (注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額43,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額19,999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額47,660百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等以外のものについて282百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて原則として30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	1,524,203	1,526,772	2,569
国債	550,625	565,578	14,953
地方債	43,818	44,808	989
社債	929,759	916,385	13,373
(2) 株式	399,249	720,598	321,349
(3) 外国証券	3,167,994	3,232,244	64,249
外国公社債	1,271,344	1,130,927	140,417
外国株式	23,660	24,895	1,234
外国その他の証券	1,872,989	2,076,421	203,432
(4) その他の証券	481,090	580,982	99,892
合計	5,572,538	6,060,598	488,060

- (注) 1 その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額58,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額29,999百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額47,656百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等以外のものについて11百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第1四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて原則として30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	30,485	29,040	1,444

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	30,523	29,242	1,280

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	929,828	891,528	38,299

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	892,010	831,783	60,227

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	252,611	252,427	183

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	203,150	207,784	4,634

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	272,566	3,329	3,329
	買建	44,462	424	424
	通貨オプション			
	売建 コール (オプション料)	209,177 (648)	187	461
	買建 プット (オプション料)	181,202 (648)	280	367
株式	株価指数オプション			
	売建 コール (オプション料)	60,145 (228)	161	66
	買建 プット (オプション料)	80,162 (705)	61	643
	合計			3,388

(注) 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	253,712	11,559	11,559
	買建	36,802	185	185
	通貨オプション			
	売建 コール (オプション料)	206,543 (829)	5,601	4,771
	買建 プット (オプション料)	188,121 (989)	158	830
株式	株価指数オプション			
	売建 コール (オプション料)	19,639 (59)	1,172	1,113
	買建 プット (オプション料)	15,458 (62)	0	62
	合計			18,151

(注) 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(収益認識関係)

売上高にかわる経常収益の内訳は、収益認識会計基準第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	105円85銭	34円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	59,252	18,977
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	59,252	18,977
普通株式期中平均株式数 (株)	559,762,373	547,037,132
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		34円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)		470,507
(うち新株予約権(株))		(470,507)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- これに伴い、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間で1,291,823株(前第1四半期連結累計期間は1,403,959株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 倉 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 洋 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。